

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第54期（2018年4月1日～2019年3月31日）

連結注記表

個別注記表

キーウェアソリューションズ株式会社

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.keyware.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	キーウェアサービス株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	株式会社HBA
(2) 持分法を適用しない関連会社の数	1社
持分法を適用しない関連会社の名称	株式会社イーテア

持分法を適用しない理由

株式会社イーテアは、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および仕掛品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度において負担すべき金額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

完成基準

③ 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする、連結納税制度を適用しております。

⑤ のれんの償却に関する事項

投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。

表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用したことにより、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更いたしました。

連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 435,179千円
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。
- 当社グループは、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行との間でコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結するとともに、約定弁済付の長期借入契約を締結しております。これら契約に基づく借入金残高は、次のとおりであります。なお、コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。

項目	極度額	借入金残高
コミットメントライン契約 および当座貸越契約	3,000,000千円	300,000千円
長期借入金 (うち1年内返済予定長期借入金)	—	546,672千円 (226,664千円)

- たな卸資産および受注損失引当金の表示
損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
なお、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産はありません。

連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	9,110,000	—	—	9,110,000	
合計	9,110,000	—	—	9,110,000	
自己株式					
普通株式	607,643	—	—	607,643	
合計	607,643	—	—	607,643	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	68,018千円	8円00銭	2018年3月31日	2018年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日以降となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	102,028千円	12円00銭	2019年3月31日	2019年6月11日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に掛かる資金調達であります。借入金は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について営業管理規程に従って、信用調査および与信管理により取引先の信用状況を定期的に把握し、また、同規程に従って、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに債権の回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理するとともに、経営会議において報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注)2をご参照下さい。）

(単位：千円)

項目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,174,139	1,174,139	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,959,083	4,959,083	—
(3) 投資有価証券	59,361	59,361	—
(4) 買掛金	(876,624)	(876,624)	—
(5) 短期借入金	(300,000)	(300,000)	—
(6) 長期借入金	(546,672)	(546,506)	165

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式および投資信託については当連結会計年度末日の取引所の終値によっております。

(4) 買掛金、および(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載額546,672千円には、1年以内返済予定長期借入金226,664千円を含めております。

2. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,559,153千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権および有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,172,099	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,959,083	—	—	—
投資有価証券				
その他の有価証券	—	—	—	—
合計	6,131,183	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超
長期借入金	226,664	226,664	93,344	—	—

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	740円57銭
1株当たり当期純利益	40円48銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式……総平均法に基づく原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および仕掛品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法

② 自社利用のソフトウェア

利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき金額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他のもの
完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社を連結親法人とする、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用したことにより、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更いたしました。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 338,222千円
 ※ 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。
3. 保証債務
 保証債務残高 4,065千円
 (うち、子会社に対するもの) (4,065千円)
4. 関係会社に対する債権、債務
 短期金銭債権 888,818千円
 短期金銭債務 1,107,036千円
5. 当社は、運転資金の効率的かつ安定的な調達を行うため、取引銀行との間でコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結するとともに、約定弁済付の長期借入契約を締結しております。これら契約に基づく借入金残高は、次のとおりであります。なお、コミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。

項目	極度額	借入金残高
コミットメントライン契約 および当座貸越契約	2,800,000千円	300,000千円
長期借入金 (うち1年内返済予定長期借入金)	—	546,672千円 (226,664千円)

6. たな卸資産および受注損失引当金の表示
 損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
 なお、当事業年度末日において、損失の発生が見込まれる受注契約に掛かるたな卸資産はありません。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

売 上 高	1,983,015千円
業 務 委 託 費 等	831,880千円
そ の 他 営 業 外 取 引	52,655千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

当期の期末日における自己株式の数	
普 通 株 式	607,643株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	8,012千円
未払事業所税	4,814千円
商品評価損	13,570千円
一括償却資産	1,937千円
投資事業組合運用損	1,159千円
投資有価証券評価損	1,980千円
会員権評価損	2,926千円
資産除去債務	23,835千円
賞与引当金	159,897千円
受注損失引当金	17,333千円
ソフトウェア	551千円
子会社株式	103,869千円
繰越欠損金	233,499千円
その他	1,331千円
繰延税金資産 小計	574,719千円
評価性引当額	529,402千円
繰延税金資産 合計	45,317千円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	3,998千円
投資有価証券評価差額金	4,986千円
投資有価証券評価益	17,296千円
繰延税金負債 合計	26,280千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	226,545千円
1年超	一千円
合計	226,545千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	397,199	通信機器コンピュータその他の電子機器、電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接37.5	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	1,949,022	売掛金	634,716

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. ソフトウェア開発業務の受託に関する価格その他取引条件につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	キーウェアサービス(株)	東京都世田谷区	50	コンピュータシステムに関する運用および保守	(所有)直接100.0	1名	システム運用保守の受託および委託	資金の借入 (注)2	330,000	借入金	80,000
	キーウェア西日本(株)	大阪府大阪市中央区	80	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	(所有)直接100.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託および委託	資金の借入 (注)2	770,000	借入金	130,000
	キーウェア北海道(株)	北海道札幌市北区	60	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	(所有)直接100.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託および委託	資金の貸付 (注)3	990,000	貸付金	130,000
	キーウェア九州(株)	福岡県福岡市博多区	40	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	(所有)直接100.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託および委託	資金の借入 (注)2	470,000	借入金	70,000
	(株)クレヴァシステムズ	東京都港区	284	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	(所有)直接100.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託および委託	資金の借入 (注)2	5,600,000	借入金	600,000

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2. 資金の借入につきましては、市場金利を勘案し取引の都度利率を設定しております。なお、当該借入に伴う担保の提供はありません。
3. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案し取引の都度利率を設定しております。なお、当該貸付に伴う担保の受入はありません。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	NECソリューションイノベータ株式会社 (注)2	東京都江東区	8,668	コンピュータに関するソフトウェアの開発および販売	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)3	1,758,925	売掛金	545,457
	日本電気通信システム株式会社 (注)2	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発および販売、各種通信システム機器の開発および販売	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発業務の受託 (注)3	331,546	売掛金	137,579

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
 2. NECソリューションイノベータ株式会社および日本電気通信システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
 3. ソフトウェア開発業務の受託に関する価格その他取引条件につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	418円88銭
1 株当たり当期純利益	27円77銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。